（別紙様式第３号）

令和７年度独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制について

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　天羽　隆　　殿

応募者名

役職　代表者氏名

令和７年度における独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制については、下記のとおり予定しておりますので、報告します。

また、消費税等の取扱いについて併せて報告します。

１　事業担当者等氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 担当者 | | | 責任者 | | | 備考 |
| 所属 | 氏名 | TEL・FAX・  電子mail | 所属・職位 | 氏名 | 連絡先 |
| 国産野菜周年安定供給強化推進事業 | ① |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |

注１：①及び②には、それぞれ正副の担当者及び事業責任者を記入すること。

２：担当者等に変更があった場合は、速やかに再提出すること。

２　事業執行体制

（１）事業の実施体制

（２）決裁経路

注１：組織及び職員配置表を添付のこと。（嘱託、臨時職員がわかるように特記）

２：常勤、非常勤役員との関係を明確に記載すること。

３　決裁権限規程等

４　消費税等の課税状況調書　別紙のとおり

（別紙）　令和７年度　消費税等の課税状況調書

（応募者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（事業・メニュー名：国産野菜周年安定供給強化推進事業）

|  |  |
| --- | --- |
| １　消費税等の課税状況等の区分（当該年度） | ① 一般課税事業者　② 簡易課税制度を適用　③ 免税事業者  ④ その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）（→４へ）  （個人事業者は当該年における課税区分） |
| ２　当該年度の前々年度の  課税売上高（税抜） | 百万円  （個人事業者は前々年の課税売上高（税抜）） |
| ３　当該年度の前年度上半期の課税売上高（税抜）  ※免税事業者のみ記入 | 百万円  （個人事業者は前年1月1日～6月30日の課税売上高（税抜）） |
| ４　消費税等相当額の取扱い | 交付申請時に消費税等相当額を  ① 含めて交付申請する　（→５へ）  ② 減額して交付申請する（→記入終了） |
| **以下、消費税等相当額を含めて交付申請する一般課税事業者等（法人、個人、法人格を有しない組合）は、当該年度（個人事業者は当該年）の状況について記入してください。** | |
| ５　事業者の形態 | ① 営利法人等　② 公共法人等 |
| ６　特定収入割合の見込み  （公共法人等のみ記入） | ① ５％以下又は申請時不明　② ５％超（→記入終了） |
| ７　課税売上高等の見込み | ① 課税売上高５億円以下かつ課税売上割合９５％以上  ② 課税売上高５億円超又は課税売上割合９５％未満  ③ 申請時不明 |
| ８　消費税等の減額又は返還の見込み | 消費税等の取扱いの確定予定は、  ① 実績報告時　　　　② 実績報告後 |
| ９　備　考 | （今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入） |
| （機構記入欄）  消費税等相当額報告書の提出 | 要　　　　　　不要 |

注１：消費税等相当額の取扱いが事業ごとに異なる場合は、異なる取扱いごとに作成すること。

注２：①、②等の記載欄は、該当する項目に○印を付すこと。

注３：課税売上高がない場合は、「１消費税等の課税区分（当該年度）」の「③免税事業者」に○印を付すこと。

注４：「１消費税等の課税区分（当該年度）」で「④その他（法人格を有しない組合（任意組合）等）」に〇を付した場合は、消費税等の課税状況に関するとりまとめ表（法人格を有しない組合（任意組合）等用（別紙の別添２）を添付すること。

別紙の別添２　消費税等の課税状況に関するとりまとめ表（法人格を有しない組合（任意組合）等用）

令和７年度実施事業名：国産野菜周年安定供給強化推進事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 直接又は間接事業実施主体名及び構成員名 | | 課税売上高（税抜）  （百万円） | | 消費税等の課税区分（７年度）  A | 消費税等相当額の取扱い  B | ○年度の状況（消費税込みで交付申請する一般課税事業者のみ) | | | | 備考  G | （機構記入欄）消費税等相当額報告書の提出 |
| 前々年度又は前々年 | 前年度上半期又は前年1月1日～6月30日 | 事業者の形態  C | 特定収入割合の見込み（公共法人等のみ）D | 課税売上高等の見込み  E | 消費税等の減額又は返還の見込み  F |
|  | (記載例) |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ○○生産組合 |  | |  | ③ | ① | ― | ― | ― | ― |  |  |
| 1 | 構成員a | 100 | | 50 | ① | ② | ― | ― | ― | ― |  |  |
| 2 | 構成員b | 30 | | 20 | ② | ① | ― | ― | ― | ― |  |  |
| 3 | 構成員c | 9 | | 11 | ① | ② | ― | ― | ― | ― |  |  |
| 4 | 構成員d | 8 | | 4 | ③ | ① | ― | ― | ― | ― |  |  |
| 5 | 構成員e | 500 | | 250 | ① | ① | ① | ― | ② | ② |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：「課税売上高（税抜）（百万円）」欄については、記入は任意。

注２：A～Fについては、項目ごとに①、②等の数字を記入すること。

A　消費税等の課税区分（○年度）：①一般課税事業者、②簡易課税制度を適用、③免税事業者、④その他（法人格を有しない組合（任意組合））等

B　消費税等相当額の取扱い：①含めて交付申請する、②減額して交付申請する

C　事業者の形態：①営利法人等、②公共法人等

D　特定収入割合の見込み（公共法人等のみ）：①５％以下又は申請時不明、②５％超

E　課税売上高等の見込み：①課税売上高５億円以下かつ課税売上割合９５％以上、②課税売上高５億円超又は課税売上割合９５％未満、③申請時不明

F 消費税等の減額又は返還の見込み：消費税等の取扱いの確定予定は①実績報告時、②実績報告後

注３：Gについては、今後の課題・検討事項、その他特筆すべき事項等があれば記入すること。